

平成25年度採択プログラム 事後評価調査

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	東京大学	整理番号	P01
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) このかみ まこと 氏名・職名 五神 真 ・ 東京大学総長		
2. プログラム責任者	(ふりがな) たかはら あきお 氏名・職名 高原 明生 ・ 東京大学大学院公共政策学連携研究部・教育部 部長・教授		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) しroyama ひであき 氏名・職名 城山 英明 ・ 東京大学大学院公共政策学連携研究部・教育部 教授		
4. 類型	P <オールラウンド型>		
5.	プログラム名称	社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム	
	英語名称	Global Leader Program for Social Design and Management	
	副題	イノベーションのための文理横断的高度博士人材養成	
6. 授与する博士学位分野・名称	「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム修了」を記した博士(公共政策学)(学術)(法学)(経済学)(工学)(農学)(医学)(保健学)(情報理工学)(社会情報学)(学際情報学)(生命科学)(科学)		
7. 主要分科	(① ) (② ) (③ )		※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入
	政治学、法学、経済学、計算基盤、情報学フロンティア、機械工学、電気電子工学、土木工学、プロセス・化学工学、総合工学、内科系臨床医学、人間医工学、ゲノム科学、社会経済農学、社会医学		
8. 主要細目	(① ) (② ) (③ )		※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入
	政治学、国際関係論、国際法学、公法学、社会法学、民法学、理論経済学、経済政策、財政・公共経済、計算機システム、情報セキュリティ、図書館情報学・人文社会情報学、土木環境システム、土木材料・施工・建設マネジメント、生産工学・加工学、熱工学、知能機械学・機械システム、航空宇宙工学、電力工学・電力変換・電気機器、反応工学・プロセスシステム、原子力学、エネルギー学、医用システム、ゲノム医科学、経営・経済農学、社会・開発農学、血液内科学、疫学・予防医学、衛生学・公衆衛生学		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	公共政策学教育部公共政策学専攻、国際公共政策学専攻、法学政治学研究科総合法政専攻、経済学研究科経済専攻、マネジメント専攻、工学系研究科社会基盤学専攻、機械工学専攻、精密工学専攻、航空宇宙工学専攻、電気系工学専攻、システム創成学専攻、化学システム工学専攻、原子力国際専攻、技術経営戦略学専攻、農学生命科学研究科農学国際専攻、農業・資源経済学専攻、新領域創成科学研究科メディカル情報生命専攻、医学系研究科国際保健学専攻、社会医学専攻、情報理工学系研究科電子情報学専攻、学際情報学府学際情報学専攻		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名			
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名			
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)			

14. プログラム担当者の構成 計 54 名					
外国人の人数		3 人	[ 5.6 %]	女性の人数	
				3 人 [ 5.6 %]	
プログラム実施大学に属する者の割合 [ 100.0 %]					
プログラム実施大学に属する者			54 人	プログラム実施大学以外に属する者	
そのうち、他大学等を経験したことのある者			49 人	そのうち、大学等以外に属する者	
				0 人	
				0 人	
15. プログラム担当者					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成31年度における役割)
(プログラム責任者) 高原 明生 (H30.4.1 変更)	タカハラ アキオ		大学院公共政策学連携研究部・教育部 公共政策学専攻 部長・教授	現代中国の政治外交 DPhil	プログラム責任者
(プログラムコーディネーター)					
城山 英明	シロヤマ ヒデアキ		大学院公共政策学連携研究部・教育部 公共政策学専攻 教授	行政学 法学士	プログラムコーディネーター、プログラム企画・運営委員会、俯瞰コースワーク設計、行政学に関する教育と他分野と連携した研究指導
鈴木 寛	スズキ ヒロシ		大学院公共政策学連携研究部・教育部 公共政策学専攻 教授	公共政策学 法学士	プログラム企画・運営委員会、俯瞰コースワーク設計、公共政策学に関する教育と他分野と連携した研究指導
田邊 国昭	タナベ クニアキ		大学院公共政策学連携研究部・教育部 公共政策学専攻 教授	行政学 法学士	プログラム企画・運営委員会、産学官アフィリエート委員会、政策分析・過程に関する教育と他分野と連携した研究指導
森 肇志	モリ タダシ		大学院公共政策学連携研究部・教育部 公共政策学専攻 教授	国際法 博士(法学)	俯瞰コースワーク設計、国際組織と法に関する教育と他分野と連携した研究指導
藤原 帰一	フジワラ ケイチ		大学院法学政治学研究科 総合法政専攻 教授	国際政治 法学士	国際政治に関する教育と他分野と連携した研究指導
飯田 敬輔	イイダ ケイスケ		大学院法学政治学研究科 総合法政専攻 教授	国際政治経済 Ph. D.	プログラム企画・運営委員会、国際政治経済に関する教育と他分野と連携した研究指導
久保 文明	クボ フミアキ		大学院法学政治学研究科 総合法政専攻 教授	アメリカ 政治外交史 博士(法学)	アメリカの政治外交および日米関係に関する教育と他分野と連携した研究指導
金井 利之	カナイ トシユキ		大学院法学政治学研究科 総合法政専攻 教授	行政学・ 自治体行政学 法学士	自治体に関する教育と他分野と連携した研究指導
谷口 将紀	タニグチ マサキ		大学院法学政治学研究科 総合法政専攻 教授	現代日本政治論 博士(法学)	俯瞰コースワーク設計、政治学・現代日本政治論に関する教育と他分野と連携した研究指導
中谷 和弘	ナカタニ カズヒロ		大学院法学政治学研究科 法曹養成専攻 教授	国際法 法学士	宇宙政策に関する教育と他分野と連携した研究指導
神作 裕之	カンサク ヒロユキ		大学院法学政治学研究科 法曹養成専攻 教授	商法 法学士	コーポレート・ガバナンスに関する教育と他分野と連携した研究指導
福田 慎一	フクダ シンイチ		大学院経済学研究科 経済専攻 教授	マクロ経済学・ 金融論 Ph. D.	マクロ経済学・金融論に関する教育と他分野と連携した研究指導
青木 浩介	アオキ コウスケ		大学院経済学研究科 経済専攻 准教授	マクロ経済学 Ph. D.	金融政策に関する教育と他分野と連携した研究指導
渡辺 努	ワタナベ ツトム		大学院経済学研究科 経済専攻 教授	マクロ経済学・国際金 融・企業金融 Ph. D.	マクロ経済政策運営に関する教育と他分野と連携した研究指導
大橋 弘	オオハシ ヒロシ		大学院経済学研究科 経済専攻 教授	産業組織論・ 競争政策 博士(経済学)	プログラム企画・運営委員会、産業組織論、競争政策に関する教育と他分野と連携した研究指導

## 15. プログラム担当者一覧(続き)

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成31年度における役割)
樋渡 展洋	ヒワタリ ノブヒロ		社会科学研究所 比較現代政治部門 教授	政治経済・ 国際政治経済 Ph.D.	プログラム企画・運営委員会、政治経済・国際政治経済に関する教育と他分野と連携した研究指導
松村 敏弘	マツムラ トシヒロ		社会科学研究所 比較現代経済部門 教授	産業組織・ 公共経済学 博士(経済学)	エネルギー政策に関する教育と他分野と連携した研究指導
佐藤 仁	サトウ ジン		東洋文化研究所 新世代アジア研究部門 教授	開発援助論・ 資源論 博士(学術)	プログラム企画・運営委員会、国際開発論と天然資源管理に関する教育と他分野と連携した研究指導
小澤 一雅	オザワ カズマサ		大学院工学系研究科 社会基盤学専攻 教授	建設マネジメント 博士(土木工学)	建設マネジメントに関する教育と他分野と連携した研究指導
光石 衛	ミツイシ マモル		大学院工学系研究科 機械工学専攻 教授	医用工学・ 生産工学 工学博士	プログラム企画・運営委員会、俯瞰コースワーク設計、医用工学、生産工学に関する教育と他分野と連携した研究指導
丸山 茂夫	マルヤマ シゲオ		大学院工学系研究科 機械工学専攻 教授	機械工学 (分子熱工学) 工学博士	国際諮問委員会、俯瞰コースワーク設計、先端エネルギー分野に関する教育と他分野と連携した研究指導
鹿園 直毅	シカゾノ ナオキ		生産技術研究所 教授	エネルギー工学 工学博士	エネルギー工学に関する教育と他分野と連携した研究指導
佐久間 一郎	サクマ イチロウ		大学院工学系研究科 精密工学専攻 教授	医用工学 工学博士	医用工学に関する教育と他分野と連携した研究指導
鈴木 真二	スズキ シンジ		未来ビジョン研究センター 特任教授	航空工学 工学博士	航空工学に関する教育と他分野と連携した研究指導
中須賀 真一	ナカスカ シンイチ		大学院工学系研究科 航空宇宙工学専攻 教授	宇宙工学 超小型人工衛星 工学博士	宇宙工学に関する教育と他分野と連携した研究指導
松橋 隆治	マツハシ リュウジ		大学院工学系研究科 電気系工学専攻 教授	エネルギーシステム 学・環境システム学 工学博士	プログラム企画・運営委員会、産学官アフィリエート委員会、エネルギー・環境システムマネジメント(エネルギーシステム、地球温暖化)に関する教育と他分野と連携した研究指導
古田 一雄	フルタ カズオ		大学院工学系研究科附属レジリエンス工学研究センター 教授	レジリエンス工学 工学博士	レジリエンス工学に関する教育と他分野と連携した研究指導
大久保 達也	オオクボ タツヤ		大学院工学系研究科 化学システム工学専攻	化学工学・プラチナ 社会・ナノ材料 工学博士	プラチナ社会に関する教育と他分野と連携した研究指導
藤井 康正	フジイ ヤスマサ		大学院工学系研究科 原子力国際専攻 教授	エネルギー システム工学 工学博士	エネルギーシステム工学に関する教育と他分野と連携した研究指導
元橋 一之	モトハシ カズユキ		大学院工学系研究科 先端学際工学専攻兼技術経営戦略学専攻 教授	技術経営 博士(商学)	技術経営に関する教育と他分野と連携した研究指導
八木 信行	ヤギ ノブユキ		大学院農学生命科学研究科 農学国際専攻 准教授	漁業経済学 博士(農学)	プログラム企画・運営委員会、農林水産業及び自然資源の保全と利用に関する教育と他分野と連携した研究指導
齋藤 勝宏	サイトウ カツヒロ		大学院農学生命科学研究科 農業・資源経済学専攻 准教授	農業経済学・農学博士	食料・資源の安定的供給確保に関する教育と他分野と連携した研究指導
加納 信吾	カノウ シンゴ		大学院新領域創成科学研究科 メディカル情報生命専攻 准教授	イノベーション 政策 博士(学術)	プログラム企画・運営委員会、先端科学技術に関する教育と他分野と連携した研究指導
笠原 雅弘	カサハラ マサヒロ		大学院新領域創成科学研究科 メディカル情報生命専攻 講師	ゲノム情報科学 博士(科学)	ゲノム情報科学に関する教育と他分野と連携した研究指導
武藤 香織	ムトウ カオリ		大学院新領域創成科学研究科 メディカル情報生命専攻 教授	社会学 博士(保健学)	先端医療開発に伴う倫理的法的社会的課題に関する教育と他分野と連携した研究指導

15. プログラム担当者一覧(続き)					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成31年度における役割)
齊藤 延人	サイトウ ノブヒト		大学院医学系研究科 脳神経医学専攻 教授	脳神経外科学博士(医学)	東大病院における臨床あるいはTRの実践と政策研究との橋渡しの役割
小林 廉毅	コバヤシ ヤスキ		大学院医学系研究科 社会医学専攻 教授	公衆衛生学・医療政策医学博士	プログラム企画・運営委員会、公衆衛生・医療政策に関する教育と他分野と連携した研究指導
坂井 修一	サカイ シュウイチ		大学院情報理工学系研究科 電子情報学専攻 教授	安全・安心情報システム学工学博士	プログラム企画・運営委員会、安全・安心情報社会に関する教育と他分野と連携した研究指導
須藤 修	スドウ オサム		大学院情報学環学際情報学府 学際情報学専攻 教授	社会情報学・情報経済論経済学博士	プログラム企画・運営委員会、電子政府(e-Government)に関する教育と他分野と連携した研究指導
越塚 登	コシヅカ ノボル		大学院情報学環学際情報学府 学際情報学専攻 教授	情報科学博士(理学)	情報学に関する教育と他分野と連携した研究指導
石崎 雅人	イシザキ マサト		大学院情報学環学際情報学府 学際情報学専攻 教授	専門家社会におけるコミュニケーション Ph. D.	専門家コミュニケーションに関する教育と他分野と連携した研究指導
佐倉 統	サクラ オサム		大学院情報学環学際情報学府 学際情報学専攻 教授	科学技術社会論博士(理学)	科学技術ガバナンスに関する教育と他分野と連携した研究指導
坂田 一郎	サカタ イチロウ		政策ビジョン研究センター兼 大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授	科学技術産業政策論博士(工学)	プログラム企画・運営委員会、産学官アフィリエイト委員会、俯瞰コースワーク設計、科学技術産業政策に関する教育と他分野と連携した研究指導、国際機関のプロジェクトとの連携
西沢 利郎	ニシザワ トシロウ		大学院公共政策学連携研究部・教育部 公共政策学専攻 教授	国際金融・開発金融 MSc. in economics	プログラム企画・運営委員会、国際諮問委員会、国際金融に関する教育と他分野と連携した研究指導
芳川 恒志	ヨシカワ ヒサシ		大学院公共政策学連携研究部・教育部 公共政策学専攻 特任教授	エネルギー政策修士(行政学)	プログラム企画・運営委員会、国際諮問委員会、エネルギー政策に関する教育と他分野と連携した研究指導
横野 泰之	ヨコノ ヤスユキ		大学院工学系研究科 機械工学専攻 特任教授	熱流体工学・可視化情報学 工学博士	プログラム企画・運営委員会、産学官アフィリエイト委員会、産学連携に関する教育と他分野と連携した研究指導
ロベルト オルシ	ロベルト オルシ		大学院公共政策学連携研究部・教育部 公共政策学専攻 特任准教授	国際政治 Ph. D.	国際政治に関する教育と他分野と連携した研究指導
華井 和代	ハナイ カズヨ		大学院公共政策学連携研究部・教育部 公共政策学専攻 特任助教	紛争研究・平和教育博士(国際協力学)	プログラム企画・運営委員会、グローバル正義論に関する教育と他分野と連携した研究指導
モンターニュ ケビン ポール デービッド	モンターニュ ケビン ポール デービッド		大学院工学系研究科 機械工学専攻 特任講師	生理学・病態生理学 Ph. D.	バイオメカニクスに関する教育と他分野と連携した研究指導
李 廷秀	リ テョンスウ		大学院医学系研究科 社会医学専攻 特任准教授	公衆衛生学 保健学博士(Ph. D.)	公衆衛生・疫学に関する教育と他分野と連携した研究指導
島添 健次	シマゾエ ケンジ		大学院工学系研究科 原子力国際専攻 特任講師	放射線計測学・医用イメージング 博士(工学)	プログラム企画・運営委員会、放射線計測学・医用イメージに関する教育と他分野と連携した研究指導
楡井 誠 (H30. 4. 1 追加)	ニレイ マコト		大学院公共政策学連携研究部・教育部 公共政策学専攻 准教授	マクロ経済学 Ph. D.	プログラム企画・運営委員会、マクロ経済学に関する教育と他分野と連携した研究指導
加藤 浩徳 (H30. 4. 1 追加)	カトウ ヒロノリ		大学院工学系研究科 社会基盤学専攻 教授	国際プロジェクト学、国際交通学 博士(工学)	国際プロジェクト学、国際交通学に関する教育と他分野と連携した研究指導

## 16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成31年度は提出日現在))

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (2019) *(今後の募集予定:有)	
プログラム募集定員数	65	50	36	35	35	30	30	
① 応募 学生 数	60	73	73	66	61	47	29	
	うち留学生数	22	30	21	40	36	28	19
	うち自大学出身者数	21 (2)	21 (1)	31 (3)	14 (0)	17 (1)	9 (1)	6 (0)
	うち他大学出身者数	39 (20)	52 (29)	42 (18)	52 (40)	44 (35)	38 (27)	23 (19)
	うち社会人学生数	9 (6)	19 (14)	19 (9)	14 (11)	11 (10)	14 (11)	5 (4)
	うち女性数	17 (6)	18 (6)	15 (3)	17 (9)	10 (5)	15 (6)	10 (7)
② 合格 者数	36	41	32	36	29	22	10	
	うち留学生数	11	12	8	23	20	12	4
	うち自大学出身者数	17 (2)	14 (0)	18 (0)	6 (0)	8 (1)	6 (1)	4 (0)
	うち他大学出身者数	19 (9)	27 (12)	14 (8)	30 (23)	21 (19)	16 (11)	6 (4)
	うち社会人学生数	5 (2)	9 (6)	8 (5)	11 (9)	8 (8)	7 (5)	2 (1)
	うち女性数	11 (3)	16 (6)	10 (3)	12 (7)	6 (4)	8 (3)	5 (3)
③ ②の うち 履修 生数	35	39	31	34	26	20	8	
	うち留学生数	11	12	8	22	19	11	4
	うち自大学出身者数	17 (2)	14 (0)	17 (0)	6 (0)	6 (1)	5 (1)	3 (0)
	うち他大学出身者数	18 (9)	25 (12)	14 (8)	28 (22)	20 (18)	15 (10)	5 (4)
	うち社会人学生数	5 (2)	9 (6)	8 (5)	10 (8)	7 (7)	6 (4)	1 (1)
	うち女性数	10 (3)	16 (6)	10 (3)	12 (7)	6 (4)	8 (3)	4 (3)
プログラム合格倍率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	1.67倍	1.78倍	2.28倍	1.83倍	2.10倍	2.14倍	2.90倍	
充足率 (合格者数/募集定員)	55%	82%	89%	103%	83%	73%	33%	

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の( )に内数を記入してください。

※平成31年度\*(今後の募集予定:有・無)については、平成31年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。

また、「有」の場合は、当該予定分については表中には含めず、備考欄へ募集時期及び募集予定人数を記入してください。

※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。



17. プログラムの履修生数・修了(予定)者数  
 ②医・歯・薬・獣医学の4年制博士課程

【公表(備考欄を除く)】  
 (各年度3月31日現在(ただし平成31年度(2019年度)は提出日現在))

プログラムの履修生数等	履修生数 (選抜年度内辞退は除く。)					平成25年度 (H26.3.31 - H27.3.30)		平成26年度 (H27.3.31 - H28.3.30)		平成27年度 (H28.3.31 - H29.3.30)		平成28年度 (H29.3.31 - H30.3.30)		平成29年度 (H30.3.31 - H31.3.30)		平成30年度 (H31.3.31 - 提出日)		平成31年度 (2019年度) (提出日(2019.5))		H32.3.31 (2020) (見込)		修了者数 (見込含)	辞退者数 (見込含)		
	D1	D2	D3	D4	計	修了	辞退	修了	辞退	修了	辞退	修了	辞退	修了	辞退	修了	辞退	修了	辞退	修了	辞退				
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
平成25年度選抜	うち留學生数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	うち自大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち他大学出身者数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち社会人学生数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち女性数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度選抜	うち留學生数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	うち自大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち他大学出身者数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち社会人学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち女性数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成27年度選抜	うち留學生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち自大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち他大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち社会人学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち女性数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成28年度選抜	うち留學生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち自大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち他大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち社会人学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち女性数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度選抜	うち留學生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち自大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち他大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち社会人学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち女性数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度選抜	うち留學生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち自大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち他大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち社会人学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち女性数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成31年度選抜	うち留學生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち自大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち他大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち社会人学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち女性数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	うち留學生数	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	うち自大学出身者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち他大学出身者数	2	1	0	0	1	1	1	0	0	2	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち社会人学生数	1	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	うち女性数	2	1	0	0	1	1	1	0	0	2	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
修了者数						0				0				1						0			2	0	
うち就職者数						0				0				1						0			2	0	
辞退者数						0				0				0						0			0	0	
うち就職に伴う辞退者数						0				0				0						0			0	0	
プログラム履修生以外で、プログラムのカリキュラムの一部を受講している学生数						0				0				0						0			0	0	

※「16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数」と整合性を取ってください。

※標準修業年限を超えて在学する者は、「D4」欄に計上してください。

※満期退学者は修了者には含めず、退学した時期の「辞退」欄に含めてください。満期退学者のうち退学後に学位取得した者(プログラムが修了者と認定する場合に限る。)については学位取得した時期の「修了」欄に記入し、該当者の経緯について備考欄に記載するとともに、右端の「修了計」欄及び「辞退計」欄は二重計上とならないよう「辞退計」から該当数を差し引いてください。

※「就職者数」にはプログラムを修了後に就職した者(起業した者も含む。)のみをカウントしてください。また、満期退学後就職した後に学位を取得した者はカウントしてください。なお、社会人学生の現職継続は含めなくてください。

※辞退者(Q.E.)によるものも含む)や満期退学者がいる場合は、年度毎の内訳およびその理由を備考欄に記入してください。

## リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

**【プログラムの概要】**現代社会においては、構造変化を伴う経済社会的ニーズ、複合的に作用するシステムリスク、世界的な環境のダイナミックな変容等を背景とした様々な社会的課題群が存在している。このため、潜在的なものも含め、そうした課題群を適切かつ早期に認識し、様々な専門的知見を組み合わせることで解決策の選択肢を構築し、選択肢の中から社会的合意形成を図りながら実際に選択を行い、更に、グローバルな視点を持って、それを迅速に展開することが求められている。社会の超高齢化と社会保障制度の不安定化、大規模災害の頻発、地球環境の持続性への懸念、東アジアの政治情勢の不安定化は、そのような課題の要素の代表例である。今日、様々な局面において、こうした諸課題の認識から解決策の実装までの一連の流れをリードできる人材の必要性が高まっている。

本プログラムでは、高い倫理観のもとに、社会が直面するグローバルレベルや国レベルの課題を的確かつ早期に捉え、これに対して、多様な専門知識を統合し、社会的リソースを組織化して解決に導くことの出来るようなリーダー人材(近い将来、「世界や国のドライバーズシート」を託せる高度博士人材)を養成することを目的とする。このような課題解決には、文理横断的なイノベーションが不可欠である。公共政策は社会科学に閉じた課題ではなく、理系との幅広い連携の下に、先端的な科学技術の理解を踏まえて検討されるべき課題である。また、イノベーションを創出・実装することによって産業界から社会を牽引することのできる人材も、このような人材の重要な部分である。

**【プログラムの特色】**上記の人材を育成するため、本プログラムでは、課題を発見し解決する力、深い教養と倫理観、競争を勝ち抜く意志、ニーズを感じ取る知性と感性、自ら学ぼうとする意志と旺盛な好奇心、高いコミュニケーション能力は高度博士人材として当然ながら涵養し、拠り所となる尖った専門知識を一つ以上持つことに加え、さらに、(1)水平展開力(分野横断的で論理的な文理双方の確固とした知識基盤)、(2)設計力(アジェンダセッティング能力や技術・制度・政策を総合的に設計する能力)、(3)行動力(大胆なグローバル発想、課題解決実行をマネジメントできるプロジェクトマネジメント能力、英語をベースとする訓練されたコミュニケーション能力、多様な人材を率いる人間性と決断力を持ったリーダーシップ)の3要素を備えた人材を育成する。この目的を達成するため、本プログラムは、本人の選択により専門分野の知識基盤を一つ以上しっかりと身に付けさせつつ、横断的知識の統合、統合された知識に基づく社会システム設計、グローバルな場における課題解決の実践等の能力を養う機会を重視したものとする。本プログラムには、分野横断的な政策・戦略という切り口の下で、多くのルートで適性を持ったトップレベル人材を、年齢、バックグラウンド等を問わず世界中から発掘し入学させる。いわば「人材のるつぼ」の環境下で、先に挙げたような能力形成を行っていくのが本プログラムの特色である。このようなプログラムを通して、国家運営上重要な政策立案をリードできる人材、国益を代表して世界の舞台上で厳しい交渉を担う人材、国際機関や民間シンクタンクの幹部として世界的な議論をリードできる人材、多国籍の大型プロジェクトをリードし産業界を活性化することのできる企業人材、高い専門的知識・能力と俯瞰的視座および実務的能力を持つ先端的研究者を養成する。

以上のようなプログラムを実効的なものとするために、その基盤として、博士の学位を授与するに足る、部局を超えた強い文理横断的連携組織を構築する。この連携組織を中核に、関係部局が持つ海外の大学、国際機関とのネットワークも集約する。また、教育プログラムについては、俯瞰的コースワーク(先端科学技術コア、グローバル社会・政策コア、課題解決力コア)、課題研究構想ワークショップ、学生主導のセミナー開催やプロジェクト実施、国際プロジェクト実習への参加、副指導教員等のチーム型指導体制による、主専攻での研究と社会的課題に関するサイドペーパーの執筆および博士論文執筆から構成される。最終的には、博士学位論文審査と修了審査が行われることになる。また、学生が本教育プログラムと研究に集中できるように、奨励金を導入する。

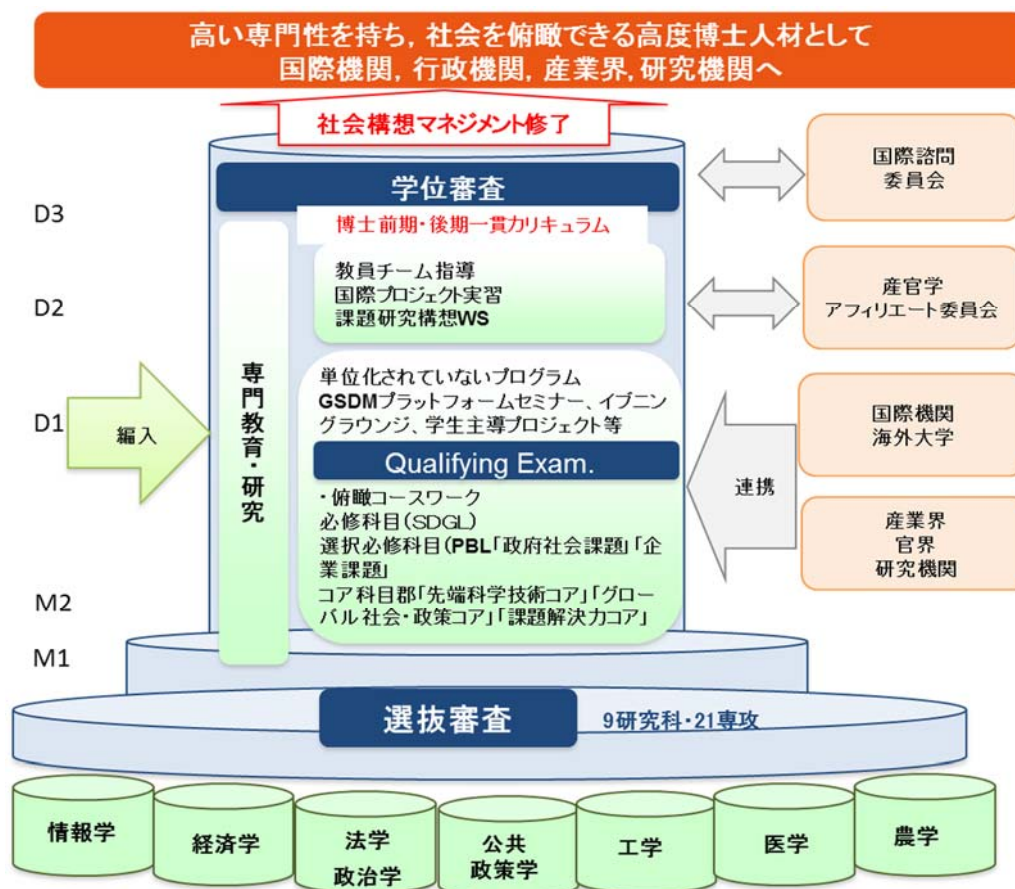
**【プログラムの優位性】**東京大学では部局を横断した教育実績として、これまで「部局横断型教育プログラム」(科学技術イノベーション政策の科学、ジェロントロジー、海洋学際教育等)を実施している。また、分野横断、課題解決型の研究を、政策ビジョン研究センター、知の構造かセンター等の全学的機構を設置する等して推進してきており、教員が仕組みや知見・ノウハウを有している。公共性の高い課題解決に関するグローバルなリーダー人材の育成に関しては、東京大学では、これまでも多数の国家公務員をはじめ社会において公共政策の形成や実施に携わる人材を輩出してきた(平成25年184名、平成26年159名が国家・地方公務員として就職)。さらに、公共政策大学院では、修士レベルでダブル・ディグリー制度や英語のみによる修了が可能な国際プログラムコースを設置して、将来の各国のリーダーとなりうる人材を育成してきた。

また、東京大学は、これまでに9件のリーディング大学院を各部局のもと設置、運営してきており、大学院博士課程の教育改革に実績を有する。本プログラムは、このような東京大学における様々な実績を結集して行われる点で、高い実行可能性を有する。また、公共政策大学院や工学系研究科等における実績を基礎に主として英語プログラムを提供する点でも優位性がある。

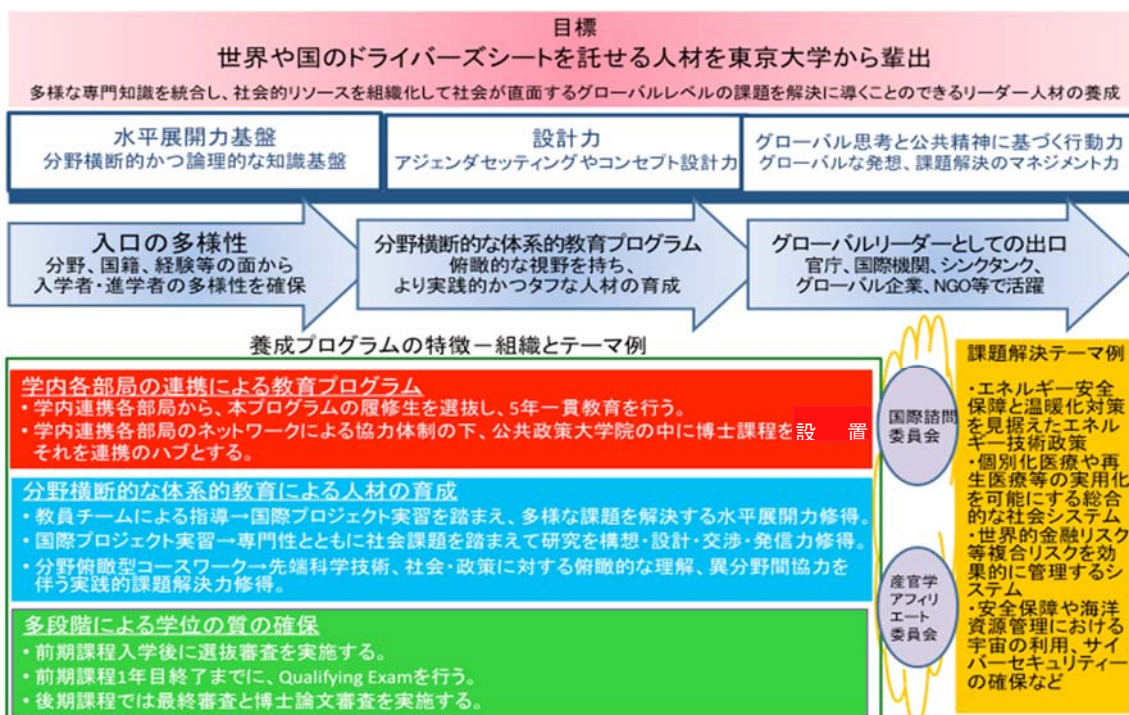


プログラムの概念図

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)



「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」



**プログラムの成果**

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

GSDM では本学の **9 研究科 21 専攻**に所属する多様なバックグラウンドを持つ応募者から、入念な審査により参加学生を選抜(**合格倍率平均 2 倍程度を維持**)し、博士前期・後期一貫カリキュラムの下で、**英語を使用言語**とした教育を行ってきた。プログラムの内容は、グローバルリーダーに求められる**水平展開力、設計力、行動力**に加えて**基礎的素養**を育成するコースワーク及び単位化されないプログラムからなり、特に学生の主体性を重視し、学生の研究がどのような社会課題の解決に資するのかを考えさせるような体系的なものである。プログラムの運営に当たっては、ボトムアップによる意見や経験の集約とトップダウンによる規律や一体性の維持を組み合わせ、教員と学生が協力するシステムを構築してきた。

修了者のキャリアパスに関しては、工学系研究科の分野横断型プログラムや公共政策大学院における既存の取り組みを踏まえて、学生が独力では困難も多い**国際機関や国際的研究機関、NGO 等**へのキャリアパス開拓にプログラム全体で取り組んでいる。その結果、平成31年3月までに輩出した37名の修了生の中には、**国際機関 (WHO)**に採用された学生がおり、現プログラム生のなかにもインターンシップ等の経験を活かして国際機関や国際的研究機関等への就職を目指す者がみられる。これまでの就職実績の内訳は、修了生の4割程度が国際機関ないし民間企業、大学や研究機関が5割程である。それらのほとんどは、グローバルに展開、活躍する組織・企業等であり、実践的な研究機関で働く者も多い。また国際機関 WHO への就職は単位化されないプログラムの一つである**国際プロジェクト実習**でのインターンシップがベースとなったものであり、GSDM がキャリアパス形成に大きく寄与している一例である。また、学生が自主的に分野横断的なチームを組み研究や研究に基づく社会活動を遂行する**学生主導プログラム (SIP)** の活動が**起業**につながった例もある。一方で実践的な政策研究機関に就職し同時にGSDM学生のリダーシップ教育に携わっている者、地球温暖化やエネルギー政策に関する調査と政策提言等に従事している者などもおり、多様なキャリアパスや修了生による**産学官ネットワーク構築**の基礎が築かれつつあると同時に、専門性のある研究を通じて社会課題の解決に関わるという、プログラムが目指すキャリアパスが着実に築かれている。

国際プロジェクト実習やSIPの他、**インタラクティブ・イブニング・ラウンジ**や**国際シンポジウム**等、学生が主体となって活動する機会を多く与えることによって、実社会において実際にリーダーシップを発揮する学生が出てきた。東日本大震災被災地域の社会課題への解決策を提言する学生団体を設立して企業からの助成金を得て、実際に現地での対策に取り組んだ事例もある。

**プログラムの成果**

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

東京大学では、「東京大学ビジョン2020」(平成27年10月策定)を全学で共有し、総長のリーダーシップの下、大学院教育改革を強力に推し進めている。重点施策である「国際卓越大学院(WINGS)」構想では、博士課程教育リーディングプログラムで整備した学位プログラム制度を基軸として、トップクラスの優秀な学生を対象とした修博一貫学位プログラムを全学で展開する。従来の大学院教育の枠を越えた部局間の連携や融合、産業界や海外研究機関等との連携、QEによる質保証の仕組み、全学的なプロパティマネジメントを活用した共有スペースの確保、URAの重点配置による支援体制の確立などの博士課程教育リーディングプログラムにおける取組や成果は既に定着しており、WINGSの各教育プログラムにおいて発展的に継承される。

なお、東京大学は、指定国立大学法人構想を契機として「東京大学ビジョン2020」を拡張し、これを実現する司令塔として、総長を本部長とする「未来社会協創推進本部(FSI:Future Society Initiative)」を設置(平成29年7月)した。加えて、FSIの下に「国際卓越大学院タスクフォース」(座長:大学院改革担当理事)を設置し、全学的な観点から大学院教育改革を推進する仕組みを整えた。

他方、補助事業終了後の安定的な学生への経済的支援が課題となる。これについては、大学全体のスケールメリットを活かした財源の多様化、財源構築による基盤財源の充実や、経済的支援の在り方の転換(給付型支援から対価型支援へ)に大学全体として取り組み、支援の充実と恒久化を図る。

また、GSDM固有の成果として、2016年の公共政策大学院博士後期課程の設置が挙げられる。研究のみでなく、実務を志向する社会科学ベースの新たなタイプの博士学生の育成を目標とし、毎年高い応募倍率の中で着実に学生の確保を行っている。実務家志向の新たなタイプの社会科学系の博士課程の試みとして、学内でも波及効果を及ぼしつつある。また、GSDMプログラムで構築したPBL(Project Based Learning)等の分野横断的に実践的な授業のあり方は、未来社会協創国際卓越大学院等の試みを通して、具体的な社会課題に取り組む授業として学内に幅広く展開しつつある。

他方、9研究科にまたがる共通のプログラムを提供するにあたっては、部局横断的共通・必修授業のための時間割や修了審査期間の調整などに関して困難があったが、一定の工夫をしつつある。